

# 最近の経済情勢

## (企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和2年1月6日～1月23日
- ◇ 対 象 県内企業60社  
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

**産業労働部**



# 企業訪問調査の概要

## 目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

## 調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月(10月)、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

# 1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は6社(10.0%)、「悪化」と回答した企業は14社(23.3%)となり、前回調査(8月)と比べて上向きは5社(8.3ポイント)減少し、悪化は3社(5.0ポイント)増加。横ばいは40社(66.7%)で2社(3.4ポイント)増加した。
- 「悪化」の内容として、14社の内非製造業を中心に5社が消費税増税の影響を挙げている。その他、自動車、半導体市況の悪化や、水産系において漁獲量の減少などが挙げられた。

8月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	11 ( 18.3% )	6	5
横ばい	38 ( 63.3% )	17	21
悪化	11 ( 18.3% )	7	4

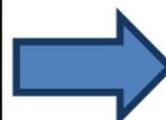


1月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	6 ( 10.0% )	2	4
横ばい	40 ( 66.7% )	19	21
悪化	14 ( 23.3% )	9	5

5月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	15 ( 25.0% )	6	9
横ばい	35 ( 58.3% )	19	16
悪化	10 ( 16.7% )	5	5

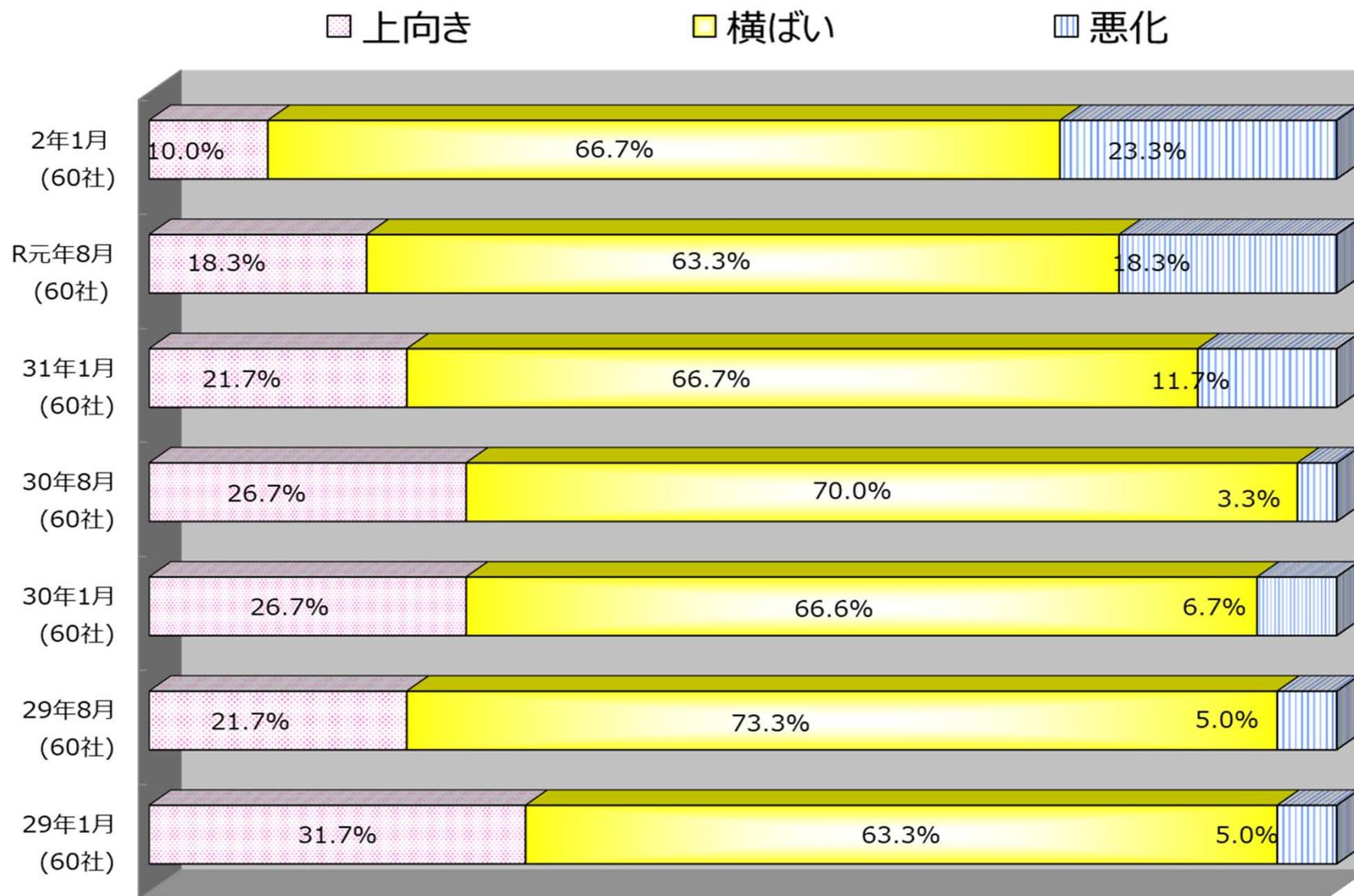


11月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	22 ( 36.7% )	9	13
横ばい	30 ( 50.0% )	18	12
悪化	8 ( 13.3% )	3	5

注:四捨五入の関係で100%にならないケースがある。

# 【参考】景況感の推移



# 企業の主なコメント

- 全体として、自動車関連と消費税増税関連の影響で業況低下の声が多い。
- 製造業は、自動車関連が生産減の影響を受け始めている。
- 観光、旅行関係で豪雨災害の影響は回復してきている。
- 小売業は消費税増税の影響で、10月以降の売上げが前年比マイナス状態で推移している。

## 製造業



2社

- ・ 販路拡大ができたことから、国内外で売上げ増。
- ・ 自治体向け受注が好調。申請内容の電子データ化の受注が多い。



19社

- ・ 販売台数は減少したが、高額品の増加により全体的には横ばい。
- ・ 消費税増税による駆け込み受注があった。今後の増減は不明。
- ・ 売上げに変動なく、原材料がやや値上がりしているが大きな変動ではないので横ばい。
- ・ 年度末にまとまった受注が入ることはあるが、受注はおおむね平準化している。



9社

- ・ 漁獲量の減少で原料の魚の価格が高止まり利益率が悪化。
- ・ 自動車生産台数の若干減による悪化。
- ・ 昨年11月からの販売台数減少に伴い、生産台数も減少。
- ・ 増税に伴う影響か、受注減となっている。

## 非製造業



4社

- ・常にフル稼働状態で、現在の人員でこれ以上新規案件は受注不可。
- ・11月に増床部分がオープンし売上げは大きく増加。連続で前年比増を記録し、従業員不足のテナントの健康状態が心配なほど。
- ・店舗を改装中で店頭売り上げダウンするも、それ以上に国内、海外とも好調で上向き傾向。



21社

- ・9月は消費税増税前の駆け込み需要で前年比120%超の売上げであったが、10月は90%を下回り11月、12月も100%には届かなかった。全体として前年並である。
- ・前回調査と比較し業績は正常化。
- ・低金利状態が続く限り横ばい状態が続くだろう。
- ・ホテルとして9割が稼働している状況。大雨の風評被害も短く宿泊客は戻っている。



5社

- ・昨年10月に、消費税が10%へと増税されたことに伴い、自動車市場は悪化している。
- ・昨年9月より12月まで五島・対馬海域での不漁が続き、水揚げ数量・金額は前期(2018.06~2019.05)の70%程度で推移している。
- ・生活用品は消費税増税の影響で売上げが落ちた。また当社はポイント対象店ではないので、その影響も併せて売り上げが全体的にやや落ち込んだ
- ・消費税増税、豪雨災害、米の不作等で消費動向が冷え込む。災害のなかった九州の他県でも消費は伸びていないし、1月からは悪化傾向にある。消費が上がる材料が見当たらない。

## 2. 現在の経営課題(複数回答)

- 「求人難」について、全体の31社(51.7%)(前回より3社5.0ポイント減)が経営課題に挙げており、改善しているものの依然として、人材確保は企業にとって最大の課題となっている。
- 「設備等の老朽」については、毎回上位の課題となっている。(前回より1社1.6ポイント増)
- 「原材料・原油高」は、減少したものの、引き続き多くの企業の経営課題となっている。(前回より4社6.7ポイント減)
- 「売上げ不振」16社(26.7%)(前回より5社8.4ポイント増)や「利益減少」16社(26.7%)(前回より1社1.7ポイント増)は、消費税増税後増加している。

8月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	34 ( 56.7% )	13 21
原材料・原油高	21 ( 35.0% )	16 5
販路拡大	16 ( 26.7% )	11 5
設備等の老朽	16 ( 26.7% )	8 8
利益減少	15 ( 25.0% )	8 7
売上げ不振	11 ( 18.3% )	6 5
新技術の開発・研究	8 ( 13.3% )	7 1
海外進出	7 ( 11.7% )	6 1
為替変動	6 ( 10.0% )	5 1
販売経費増	6 ( 10.0% )	3 3
過当競争	6 ( 10.0% )	2 4
電気料金値上げ	3 ( 5.0% )	2 1
仕入先変更	2 ( 3.3% )	1 1
新規事業、多角化	1 ( 1.7% )	1 0



1月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	31 ( 51.7% )	11 20
設備等の老朽	17 ( 28.3% )	9 8
原材料・原油高	17 ( 28.3% )	13 4
売上げ不振	16 ( 26.7% )	8 8
利益減少	16 ( 26.7% )	9 7
販路拡大	14 ( 23.3% )	9 5
新技術の開発・研究	10 ( 16.7% )	8 2
過当競争	8 ( 13.3% )	3 5
海外進出	6 ( 10.0% )	4 2
販売経費増	5 ( 8.3% )	3 2
為替変動	3 ( 5.0% )	2 1
仕入先変更	3 ( 5.0% )	1 2
電気料金値上げ	2 ( 3.3% )	1 1
雇用過剰	1 ( 1.7% )	1 0

# 企業の主なコメント

## 製造業

### 【求人難】

- ・ 求人難が深刻。有名大手企業の進出が影響していると分析している。
- ・ 高卒の求人が難しい。佐賀大学からの確保も難しくなっている。

### 【設備等の老朽】

- ・ 設備の老朽化によるトラブルが慢性化している。

### 【原材料・原油高】【利益減少】

- ・ 原料の価格が高止まっていることが一番大きな課題で、原料にコストがかかるので売上げは上がっているが、利益は出ていない。

### 【販路拡大】【売上不振】【利益減少】

- ・ 売り上げ増加のため、販路拡大等が急務。利益減少に関しては、利益率(原価率)は 変えておらず、単に売り上げ減少により固定費回収が厳しくなっているもの。

## 非製造業

### 【求人難】

- ・ 求人難が続いている。アルバイト等の人手が不足。このため、足りない分を時間延長で対応している状態で体力的にも問題。

### 【求人難】【利益減少】

- ・ 求人しても集まらず、離職率も高い。対抗策として高額賃金となるため利益率の低下につながる。

### 【求人難】【利益減少】【売上不振】【設備等の老朽】

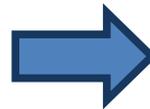
- ・ 乗合バス事業、貸切バス事業ともに売り上げが減少している中、燃料費が高止まりで利益を圧迫している。運転手等の人員不足は慢性化している。車両が老朽化しており更新が必要。

### 3. 今後の設備投資(製造業)

- 「積極的な設備投資」(20.0%)は前回調査から6.7ポイント減少。「昨年並み」(50.0%)および「控える」(16.7%)は変わらず。また、「計画なし」(13.3%)は6.6ポイント増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容についても前回調査同様、「性能向上を伴う設備更新」の割合が高い。

8月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	8 ( 26.7% )
昨年並み	15 ( 50.0% )
控える	5 ( 16.7% )
計画なし	2 ( 6.7% )

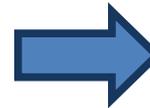


1月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	6 ( 20.0% )
昨年並み	15 ( 50.0% )
控える	5 ( 16.7% )
計画なし	4 ( 13.3% )

5月調査(30社) (単位:社)

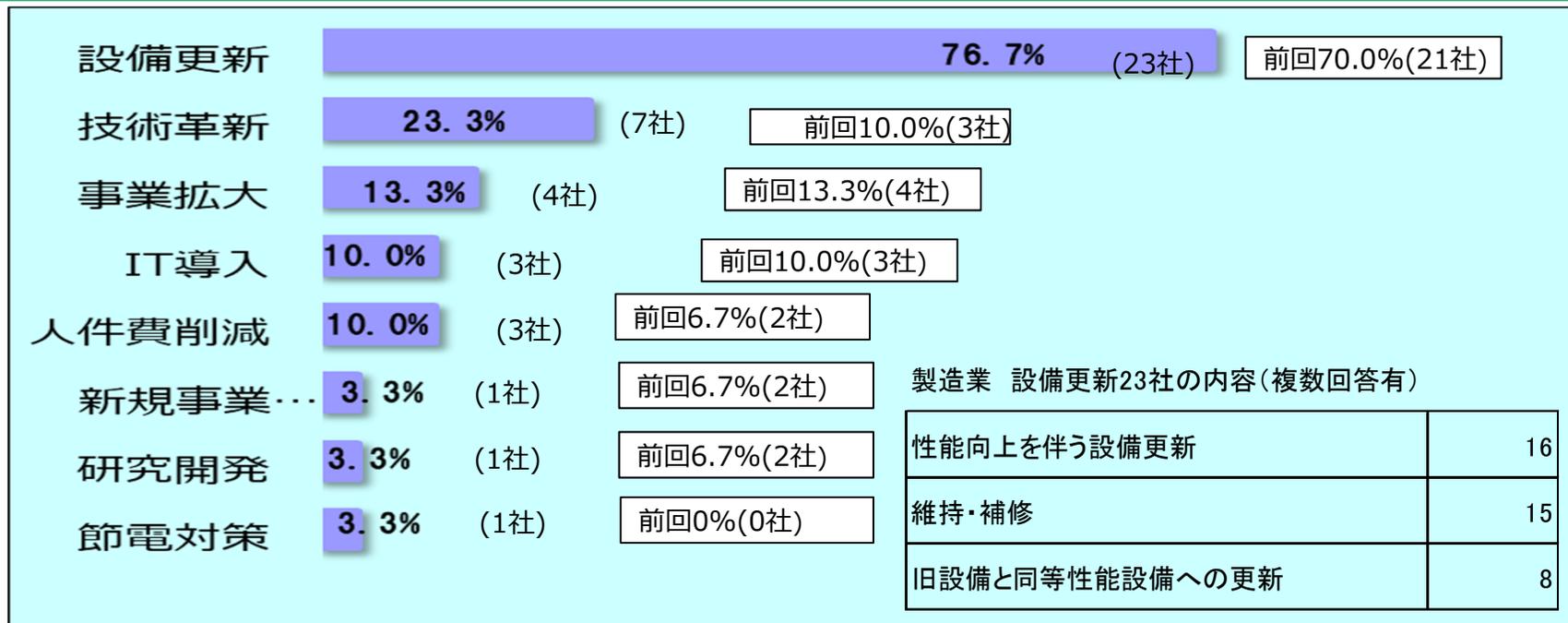
	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 ( 40.0% )
昨年並み	7 ( 23.3% )
控える	8 ( 26.7% )
計画なし	3 ( 10.0% )



10月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	7 ( 23.3% )
昨年並み	12 ( 40.0% )
控える	7 ( 23.3% )
計画なし	4 ( 13.3% )

# 設備投資の目的(複数回答)



## 企業の主なコメント

- ・ 省力化、自動化に関する投資をしていきたい。
- ・ 事務作業効率化のためRPAを導入検討。
- ・ 豪雨の被害にあったため、同様の災害に耐えうる設備に機能性を向上させている。
- ・ 新製品を作るためにはこれまで以上の能力が求められ、その設備投資は毎年実施して行く。
- ・ これまでの業界以外への展開を見据えた設備投資を行う予定。

## 4. 雇用状況

- 全体で33社(55.0%)が「不足」と回答しており、前回調査比8社13.3ポイント減。
- 海外実習生の受入れや、年間を通じた中途採用により定員を満たしている企業がある。
- 一方、製造業では、受注減のため定員過剰となった企業も出てきた。
- 運転手、設計士、プログラマー等、免許や経験が必要な職種は特に人手不足が慢性化しており、このような専門職を多く抱えた企業は人手不足の解消が厳しい。

8月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	19 ( 31.7% )	13 ( 43.3% )	6 ( 20.0% )
不足	41 ( 68.3% )	17 ( 56.7% )	24 ( 80.0% )

1月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	4 ( 6.7% )	4 ( 13.3% )	0 ( 0.0% )
適正	23 ( 38.3% )	14 ( 46.7% )	9 ( 30.0% )
不足	33 ( 55.0% )	12 ( 40.0% )	21 ( 70.0% )

5月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	22 ( 36.7% )	14 ( 46.7% )	8 ( 26.7% )
不足	38 ( 63.3% )	16 ( 53.3% )	22 ( 73.3% )

11月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	23 ( 38.3% )	14 ( 46.7% )	9 ( 30.0% )
不足	37 ( 61.7% )	16 ( 53.3% )	21 ( 70.0% )

# 企業の主なコメント

## 製造業

- ・ 高卒や大卒者がなかなか取れないため、中途採用をターゲットにしている。
- ・ 外国人労働者(フィリピン人)を2020年5月までに現在の10名から19名までに増員予定。これにより不足状態解消予定。
- ・ 8月以降5名の中途採用を実施。これでもやや不足で、4月の新卒入社でようやく定員となる。

## 非製造業

- ・ 働き方改革で有給休暇取得を進めているが、人手不足な中での推進は、稼働可能な商用車の運転手不足を招き会社自体が収入減となる。
- ・ 今年は新卒10名採用予定が、中途採用を含め4名のみ。
- ・ 新卒の採用は4月に1名(高卒)しかできなかった。大卒は応募がなかった。このため中途採用や派遣で各1名。これでも不足のため ベトナムから実習生3名を2月に採用予定。